

## 中台の軍事バランス —中台の安全保障戦略に与える影響—

松田 康博

### 問題の所在

第1節 中台軍事バランスを検討する前提

第2節 中台戦争の態様

第3節 台湾海峡戦争の態様—緒戦段階—

第4節 台湾海峡戦争の態様—占領段階—

第5節 米国による介入の意味

結語

### (要約)

中台の軍事バランスは具体的な想定の下で計られるべきであり、それは中国が台湾を軍事的に占領し、長期間固守することが可能であるかどうかである。こうした基準で両者の軍事力を計測すると、中国が台湾を軍事的に占領し、長期間固守する能力は、特に米国が介入するリスクと、中国の武力行使が失敗に終わった場合の多大なコストを考えると、基本的にはいまだに台湾に有利であると判断することができる。このため、中国は武力行使や武力の威嚇を可能な限り避け、対米関係を改善して近代化に邁進し、総合国力を増強して、将来的に台湾を屈服させる道を取ろうとするであろう。台湾は逆に、中国が経済・軍事大国化するのを待たず、自らが優位にあるできるだけ早い時期に事実上の「台湾独立」を完成させようとするであろう。このため、中台間では戦争が起こる可能性こそ低いものの、今後中台関係は不安定化し、戦争の危険性を投影したものになるであろう。

### 問題の所在

台湾では、2000年に独立派の陳水扁政権が成立し、2004年に陳水扁総統は再選された。強まる台湾アイデンティティの趨勢に鑑みると、このことは、台湾から「1つの中国」を標榜する政権が消滅し、しかもおそらく二度と復活しない可能性が増大したことを示唆している。他方中国にとってこのことは1996年以来3度の総統選挙を通じて、武力の威嚇をかけても、武力の威嚇を抑制しても、自らが好まない台湾の政治的变化を阻止することができなくなったことを意味する。このことは、従来威嚇により台湾独立を「抑止」する手段としてとらえられていた中国の武力が、将来現実に台湾独立傾向に対応するために「使用」する手段になる可能性を示唆している<sup>1</sup>。

しかし、中台の軍事バランスがどのような状態にあるのかという客観的判断を抜きにして、中国が現実に武力を行使することは考えにくい。一般に、中国は「祖国統一の能力」すなわち台湾侵攻能力を誇示することが多いが、他方米国や台湾では中国の台湾侵攻能力を低く見積もる声と台湾の防衛能力不足を懸念する声が交錯している。また、米国防省の議会への報告書などは、兵力や装備を中心とした中台の軍事バランスを公表しており、他方で一部の軍事研究者は、中台間の戦争を一種のウォー・ゲームに見立ててシミュレーションをしている。

本稿では、こうした既存の純軍事的観点からなされた軍事バランス論や、どちらが有利であるかを判定するウォー・ゲームとは異なり、中台間の軍事関係の構造的な特徴、戦争の想定、および米国が介入するコストを具体的に検討することを通じて、中台の軍事バランスをどのように計

ったらよいかを明らかにし、同時に、こうした作業を通じて、中国および台湾の双方がどのようなリスクおよびコストの計算に基づき、相手に対する政策を含む安全保障戦略を打ち出す可能性が高いかを明らかにしたい。ただし、軍事情報には秘密や情報操作が多く、公開情報を利用して行う研究には一定の制約があり、したがって本稿のような研究には、中国自身の公表している情報よりも、むしろある程度米国等第三者の得ている情報に頼らざるを得ない<sup>2</sup>。

## 第1節 中台軍事バランスを検討する前提

### (1) 中台軍事力の非対称性

軍事力のバランスとは、具体的な条件の下で計られるべき性質のものである。例えば中台の軍事バランスは、単に解放軍と台湾軍<sup>3</sup>の兵員、艦艇、ミサイルの数や質を表にして単純比較すれば分かるというものではない。中台が戦争をする時に、太平洋に全艦隊を向かい合わせて浮かべたり、大平原に戦車を並べたりして力を競い合うことはあり得ない。同じ戦力でも、緊急時にどれだけの戦力を動員可能であるのか、どこが戦場になるか、どちらが攻撃し、どちらが防御するのか、どのような戦力の組み合わせで作戦を行うか、第三国の介入があるか、そして戦争目的が何であり、何を達成した時点で戦争をやめるのか等の要素によって戦争の様相や結果が全く異なる。

中台の軍事バランスを考えるために、武力行使の態様について具体的な想定が必要であるのはこのためである<sup>4</sup>。中台戦争を具体的に想定するに当たって、まず以下の6つの非対称性を指摘する必要がある<sup>5</sup>。

- ①地政学的条件の差：中国は圧倒的に広大な後背地を有しているが、台湾は南北に細長い島であり、非常に狭く小さい。戦略的縦深性から言っても、後方支援・補給の点から言っても台湾は脆弱である。
- ②戦争目的または戦略目標の違い：中国の目標として台湾を併合して中国統一を実現するため、または台湾の独立を阻止するための武力行使が想定されるが、台湾が「独立を達成」するために中国を先制攻撃したり、統一のために「大陸反攻」したりすることは想定されない。
- ③核兵器の有無：中国が核兵器を保有する一方、台湾には核兵器がないし、保有は将来的にも許されない。このため、究極的には、中台間の軍事衝突は中国が核兵器を使用すればそれだけで決着する。また使用しないにしても、中国は核による威嚇を選択することが可能であるが、台湾にはその選択肢がない。
- ④兵器体系の違い：中国が地対地弾道ミサイル、爆撃機、および多数の潜水艦といった攻撃用兵器を有しているのに対し、台湾は、これらを有しておらず（潜水艦は旧式が4隻のみで戦力にならない）、防衛的な兵器体系になっている。
- ⑤非正規戦の可否：中国が台湾に攻撃を掛ける場合は、テロ、要人暗殺、社会秩序の不安定化等の非正規戦を実施することが想定されるが、民主化し、オープンな社会である台湾にはこれを有効に防止する手段がほとんどない。逆に中国は要人の国内での行動予定を完全に秘密

にしており、台湾側が非正規戦で効果を上げるのは難しい。

⑥規模の優劣：中国は旧式装備がほとんどではあるが、編制上大量の戦力を有している。他方台湾の装備には量的優勢がない。質的な発展が進むと、量的優位はある時点で絶対的優位に変わりうる<sup>6</sup>。

したがって、中台間で軍事紛争が発生するとしたら、それには以下の態様が想定される。それは中国から台湾に対する一方的な武力行使であり、中国は台湾に対して先制攻撃を加え、台湾は防御に回り、自衛のための反撃もあり得る。中国は台湾に侵攻してこれを占領し、固守する能力が求められるが、台湾は中国に対して台湾への侵攻を排除する能力があればよい。主要な戦場は台湾およびその周辺であり、弾道ミサイル攻撃、空中戦、空爆、海戦、着上陸侵攻、陸上戦闘などが考えられる。このように、中国と台湾がそのような攻撃／防衛戦を遂行するための能力がどれだけあるかが、中台の軍事バランスを考察する上での基本的な想定となる。

## （2）核の使用と米軍の介入について

このほか、中台の軍事バランスを考察する上で、忘れてはならない要素が2つある。それは中国による対台湾核攻撃と米国による軍事介入である。上述したように、中国が台湾に対して核兵器を使うと、中国の軍事的勝利以外の結果があり得ないため、本稿で検討する意義は大きくない。ただし、核兵器を保有しない「同胞」に対する核兵器の使用は現実には考えにくい。また逆に米国が台湾防衛のために軍事介入した場合、近い将来中国には米国の介入を阻止する能力を獲得する見込みがないため、検討の意義は低い。もしも米中が核兵器を用いた戦争に突入すれば、それは全地球規模の悲劇となる。米国のジョージ・W・ブッシュ（以下、GW ブッシュ）政権は、中国が1995-96年の台湾海峡危機の際に米国に対して核の威嚇をかけた教訓を汲み、台湾海峡における核兵器使用を米国が考慮していると報道された<sup>7</sup>。この報道は米国の対中核抑止力を高めた。

中国が台湾に武力を行使する場合、様々な議論があるものの、米国が台湾の安全保障に責任を持つことを定めた「台湾関係法」の存在、数万人に上る米国籍の台湾滞在者の存在、そして東アジア地域で武力行使による現状変更を見逃すことのもたらす重大な影響を考慮に入れると、米国がこれに介入する可能性はやはり高い。ただし、たとえ米国に軍事介入の意図があったとしても、客観的事情がそれを許さないこともあり得る。例えば、ある台湾有事のシミュレーションでは、中国が米国の介入がないことを確信（または誤解）する理由として、米軍がすでに中東と朝鮮半島における緊急事態に対処しているため、台湾海峡有事に振り向ける余力がない、または来援に時間がかかる、という事態を設定している〔PHP 総合研究所、2000、v, 2-3 頁〕。

もしも米軍の来援までに長い時間がかかり、中国が奇襲攻撃により速戦即決し、台湾全土を占領してしまった場合、果たして米国が台湾の「原状回復」を要求する軍事行動をとるかどうかは不明である。米国がそこまでコミットするかどうかは事前には分からないため、中国の決定者が、能力さえ足れば中国が米国の反応が間に合わないうちに速戦即決で台湾を取ってしまうというオプションを有効であると考えられる可能性は存在する<sup>8</sup>。

## 第2節 中台戦争の態様

### (1) 限定的攻撃か全面制圧か

中国による対台湾武力行使としては、通常戦力を用いて米軍の本格的な来援が間に合わない短期間のうちに台湾を軍事的に併合するシナリオが想定される<sup>9</sup>。「台湾関係法」が想定する海上封鎖も選択肢にはあるが、結局「封鎖」をしてもそれを阻止しようとする台湾および米国との間で対立のエスカレーションを進めるだけの決意と能力がなければ、台湾側の防御準備、国際社会による制裁、さらには米軍の来援を招くだけの時間的余裕を、台湾・米国側に与えるだけであり、結局その作戦は失敗に終わってしまう〔Aspaturian, 1993, p. 149〕。ただし、後述するように、中国は潜水艦の量的優位を維持しているため、台湾封鎖作戦は、能力の要因を重視する軍事専門家の間ではいまだに重要な検討課題となっている〔Glosny, Spring 2004〕。

また、台湾全土の軍事制圧ではなく、金門、馬祖といった中国沿岸の離島地域の封鎖・侵攻作戦というオプションは、米国の軍事介入を誘発することなしに実行可能である。ただし、たとえ金門・馬祖地域だけであったとしても、それは米国を初めとした国際社会からは、台湾本島攻撃への前哨戦としてとらえられるであろう。また武力行使による「失地回復」は、たとえそれが小さな島であったとしても国際社会から認められず、中国は長期にわたる制裁と国際的孤立を覚悟しなければならぬであろう。しかも金門、馬祖だけを攻撃すれば、反発した台湾を急速な独立に追いやってしまう可能性もある。結局、離島地域のみを武力行使により併合する場合においても、最終的に台湾を併合する能力がなければ、中国が得るところは少なく、失うものは多い。中国は、耐えられない程度の損害を台湾に与える能力をすでに有しているが、その能力を検討するだけでは政治上意味がないのである。

したがって、中国の台湾に対する武力行使が可能であるかどうかを検証するには、あくまでも全力で台湾を攻撃し、占領する能力があるかどうかを重点となる。これらの条件を満たす中国の対台湾武力行使の成否、すなわち、中台の軍事バランスの現状とは、以下のような作戦をするだけの能力を中国が持っているのか、逆に台湾にはそれをはね返すだけの能力があるかという観点で検討する必要がある。

### (2) 中台の総戦力比較

台湾侵攻戦略を策定することは、解放軍の計画者にとって大変困難な作業である。台湾は小さく、中国本土から100 km以上離れた重武装で防御された島であり、解放軍にとっては不得意な戦場である。解放軍はもともと自国の広い戦場で「人民戦争」理論に基づく防衛戦を行うために設計された軍隊だからである。

しかも、解放軍は広大な国土と長い国境線に気を配らなければならないため、《表1》にあるように、台湾向けに動員できるのは全兵力のうちで一部に過ぎない。また解放軍には各地に分散している兵力を事前に集中させることなく台湾侵攻に直接動員するだけの機動力がない。しかも台湾侵攻作戦のような大規模な作戦を遂行するには、かつて湾岸戦争時の米軍がそうであったよ

うに、侵攻に向けて臨時に部隊を再編成した上で、密度の濃い訓練を施し、練度を高める必要がある。このため、解放軍は台湾の対岸で大規模な演習を行って練度を高めると同時に、湾岸危機の時にクウェートに侵攻したイラク軍同様、演習の一部に見せかけて実際の作戦に突入することが想定される。

他方、台湾は台湾防衛のための体制を数十年かけて作り上げてきた。台湾軍の仮想敵は解放軍以外にはあり得ず、なおかつ台湾防衛作戦がすでに策定され、訓練もなされているため、《表2》を見れば分かるように、台湾は現有兵力を全て動員することとなる。台湾軍の装備や訓練は比較的良好であり、また侵攻の兆候となる中国の軍事行動に対する早期警戒に必要な戦略情報を米国から入手していると思われる。したがって、軍事演習であれ、侵攻準備であれ、台湾側には必要な情報が事前に伝えられる。しかも、頻繁に発生する台風や冬季の悪天候を避ける必要があり、台湾海峡において大規模な軍事行動をとることができるのは、5-7月および10月しかないと考えられており、非常に限られた期間しかない〔Shambaugh, Spring 2000, p.122〕。このため、中国は台湾側が事前の情報を得て、ある程度警戒を高め、守りを固めている所に攻め込むことになる。

《表1》 台湾が想定する解放軍が台湾侵攻をする際に動員可能な兵力

軍種	主要戦力
陸軍	南京軍区の第1、12、31集団軍を主力とする約25万。
海軍	潜水艦による機雷敷設。揚陸艦等300余隻。制空・制海権を奪取した後、1度に1個師団を輸送可能。民間船舶を利用すれば40万の軽装備部隊を輸送可能。
空軍	台湾へ飛来可能な作戦機は1,000機余り。1度に2個空挺連隊を輸送可能。安徽と広東のSu-27部隊も投入可能。
第二砲兵	台湾向け弾道ミサイルは550基余り。M11とM9の精度向上顕著。

出所) 国防部編, 2000年, 56-57頁、をアップデートした。戦力数は概数である。

《表2》 台湾の軍事力概況

軍種	主要戦力
総員	約38.5万人(予備役含む)。
陸軍	19万人余。
海軍	5万人余、艦艇等約150隻(駆逐艦等28隻、潜水艦4隻等)。海兵隊1.5万人含む。
空軍	5万人余、第4世代作戦機約340機(主力戦闘機ミラージュ2000-5、F-16、経国号)。

出所) 国防部編, 2002, 137-140頁, USDoD, 28 July 2003, p. 50。門間, 2004, 63-66頁。各軍の人数は台湾の国防白書、総員数および作戦機数は米国防省および門間論文に従った。戦力数は概数である。

### 第3節 台湾海峡戦争の態様—緒戦段階—

#### (1) 弾道ミサイル作戦／迎撃・退避

ここから具体的に台湾海峡戦争を想定してみよう。台湾占領のために、中国は大量の陸上兵力を台湾に輸送する必要がある。渡海作戦で使われる艦艇は、対艦ミサイル、魚雷、機雷などの攻撃によりいとも簡単に多大な損害を出してしまうため、中国は制海権を確保して着上陸作戦を成功させる必要がある。海軍は航空攻撃に弱いため、制海権を握るためには、航空優勢を取る必要

がある。そして航空優勢を獲得するためには、最初にレーダーサイト、空港、防空部隊、指揮・統制中枢などを電撃的に攻撃する必要がある。

電撃的な攻撃の主役は弾道ミサイルである。中国は、台湾侵攻の緒戦で、指揮・統制中枢の破壊および民衆に対する心理的効果をねらい、弾道ミサイルによる先制攻撃をかけることが考えられる〔Cheung, 1997, p. 60〕。具体的には、総統・副総統の所在地や参謀総長等の要人、C<sup>4</sup>I (指揮・統制・通信・コンピュータ・情報) の拠点、防空網、マスメディア、空軍基地、交通要所、弾薬庫等が攻撃目標になると考えられる。

中国は短距離弾道ミサイルの質量両面の強化を続け、台湾海峡に面した地域に配備した短距離ミサイルの数は2004年4月現在すでに500から550基に達したとされる<sup>10</sup>。SRBMの数量は2005年頃には600発程度まで増加すると見られている〔国防部編, 2002, 41頁〕。他方台湾側のミサイル防衛手段は、天弓一型、天弓二型(未配備)、およびパトリオットミサイルPAC-2 Plusであるが、東風15(M-9)と東風11(M-11)の飛行時間はそれぞれ5~7分と6~8分しかなく〔宇佐美, 1997, 82頁〕、有効な撃墜手段とは言えない。またM-9の半数必中界(CEP)は約300メートル、通常弾頭の爆破半径は10~20メートルであると推定されており、中正国際空港なら100%の命中率、総統府なら1/350の命中率になるという〔謝清志, 2000, 3頁〕。この程度の命中精度で通常弾頭による攻撃では、台湾の重要な拠点に大規模な損害を与えることはできないものと見られている〔O'Hanlon, 2001, p. 209〕<sup>11</sup>。ただし、GPSに相当する北斗衛星航法測位システムの運用開始により、命中精度が大幅に改善され、CEPが30~45メートルまで向上したという情報もあり、能力は増大している可能性がある〔平松, 2005, 229-230頁〕<sup>12</sup>。

弾道ミサイルの発射機数は限られており、600発全てが同時に発射される訳ではない。第2砲兵旅団が有する台湾向けと考えられる弾道ミサイルの発射台搭載車両は、最大400輛近くあり、控えめに見積もって第1波攻撃は150-240発と推定されている〔平松, 2005, 230-231頁〕。いったん中国の弾道ミサイル攻撃を受ければ、その精度と頻度が明らかとなり、被害修復工事等の対応が比較的容易になる。これに加え、台湾軍は、F-16等によるSRBMの発射地点への攻撃を考慮している模様である<sup>13</sup>。もしも緒戦段階において台湾空軍がそのような反撃作戦行動を取るとすると、攻撃側は防空、偽装、退避行動等の対応手段をとらねばならず、弾道ミサイルによる攻撃回数や頻度が制約を受け、台湾側の被害修復の時間を稼ぐことができる<sup>14</sup>。

台湾が600発以上のSRBMの攻撃を受けると、どのような損害が生じるかは、その攻撃対象にもよるため、現時点では不明である。しかも、どのような攻撃方法を採用かによっても攻撃の効果は異なる。例えば、通常弾頭の弾道ミサイル攻撃で全ての空軍基地を壊滅させて航空優勢を獲得することは不可能である。ただ弾道ミサイル攻撃を受けると、空襲警報が鳴りっぱなしになり、人員が一時的に退避しなければならないし、被害が発生すればその修復などの対応に追われ、一定の時間空軍基地をほぼ使用不能の状態に陥れることが可能である。特に現在のジェット戦闘機は滑走路が爆発により飛散した砂利等で汚れているだけで離着陸に不便が生じる。そしてそこで稼いだ時間を利用して航空優勢を獲得し、台湾侵攻作戦を行うことが考えられる。

これ以外に、弾道ミサイル攻撃を受けた場合、士気の低下、戦意の喪失といった心理面での影

響は、他の様々な非軍事的条件との相互作用があるため、平時には想定しにくい。おそらく「米国の支援」が「ある」と報道される場合と「ない」と報道される場合で、大きく異なるであろう。言い換えるならば、米国が中国による台湾併合を容認できないと考えるのであれば、台湾側の心理的崩壊を食い止めるために、迅速な台湾支援表明を行うことが考えられ、台湾の防衛体制が弾道ミサイル攻撃のみで心理的に壊滅することは考えにくい。

軍事的な対応として、弾道ミサイル攻撃による損害を極小化するため、台湾では、以下のような抗たん性強化・対抗手段の獲得等の対策が検討されている〔謝清志，2000，6頁〕。①地上軍事施設を一部東部に移転し、山中・地中に隠す。②工兵部隊の軍事施設修復能力を強化する。③パトリオット PAC-3 等高性能の弾道ミサイル防衛能力を獲得する。④中・長距離弾道ミサイルを開発する。⑤軍事衛星による敵弾道ミサイルへに対する早期警戒能力を確保する。⑥航空戦力の抗たん性を高めるため、米国製垂直離着陸型戦闘機の台湾へのリースを検討する。

こうした措置が果たしてどれだけ実行されるのかは不明である。このほか、台湾はすでに弾道ミサイル防衛システムの導入を決定している。ただし、たとえ有効な弾道ミサイル防衛システムが導入されたとしても、1波につき100発以上のミサイルが発射されると、相当な被害が起きることは避けられない。

## （2）航空優勢の争奪戦

SRBMの攻撃や特殊部隊による非正規戦だけでは、台湾の拠点に一定のダメージを与えることができたとしても、それに続く迅速な空爆がなければ、ダメージの多くは着上陸作戦の前に修復されてしまい、台湾軍の反撃により解放軍側の損失は極めて甚大となる。そこで、解放軍は弾道ミサイル攻撃で稼いだ時間に、間髪を入れず、航空戦を行い、航空優勢を確保しようとする。

中国は、約3,200機の作戦機を保有しており、編制上桁違いの優位があるが、第4世代戦闘機を150機程度しか保有していない〔USDoD, 28 July 2003, p. 23〕。しかも、中国空軍の訓練時間は、新型戦闘機のパイロットを優先的に長時間訓練させていると見られるものの、全体として西側空軍の常識から見ても極端に少なく、メンテナンスも劣悪で故障も多く、また1日に大量の航空出撃を実施するような演習をほとんど経験していない〔Allen, 1997, pp.224-232〕。このため、中国空軍の作戦機が台湾攻撃に必要な高い練度を獲得するには今後長い時間が必要である。

他方台湾空軍は、すでにF-16、ミラージュ2000-5、および経国号を配備完了しているため、旧式機から第4世代への換装をほぼ終えている。空中戦の様子は、戦場が中国から離れた台湾の航空管制の範囲内であり<sup>15</sup>、台湾側の方が各種装備が優越し、練度も高いため、台湾空軍側に有利に展開するものと推定されている。

特に、F-16用のアムラーム・空対空ミサイルの売却が2003年に実施されたことにより、台湾空軍の空戦能力は飛躍的に向上した。しかも、中国が保有しているSu-27およびSu-30MKKの性能は、電子戦能力と戦闘能力において台湾が保有するミラージュ2000-5におよばないとされるし、遠距離からの攻撃では経国号の装備が勝っているとされる<sup>16</sup>。このため、大幅な改良を加えない限り、Su-27は量産されても台湾空軍に対して質的な優位を確保することができないと考えられ

る。

これに加え、中国空軍の攻撃を迎え撃つ台湾側は、航空機以外に、稠密な防空網によって対応する。台湾軍はパトリオット PAC-2 Plus、天弓一型の高空用地対空ミサイルに加え、ホーク改地対空ミサイル、チャパラル短距離地対空ミサイル、スティンガー携帯用地対空ミサイル、射撃統制装置を持つ 40 ミリ/30 ミリ機関砲を有している。しかも、中国空軍には、これら台湾の防空網をたたく手段が非常に限られている〔宇佐美, 1997, 61-62 頁〕<sup>17</sup>。特に低空で進入する航空機に対して有効と言われるスティンガー・ミサイルは、すでに 1,800 発以上が台湾に売却されており、中国空軍にとっては深刻な脅威である〔Kan, 2001, p. 9〕。中国空軍には台湾軍の防空網のアウトレンジである高々度から精密爆撃を実施してこれを撃滅する能力がないからである<sup>18</sup>。

このため、中国空軍が台湾上空における航空優勢を獲得するのは極めて困難であり、中国の空爆にも関わらず台湾の防空網は大部分生存し、したがって台湾の陸軍兵力も大部分が生存するものと考えられる。このように、現状において、台湾側が航空優勢を失うことはないと考えられるが、後述するように中台の航空戦力のバランスは数年のスパンで次第に中国に傾いていくことが予測されている。

### (3) 情報戦および特殊部隊による非正規戦

弾道ミサイルによる攻撃・空爆と同時に、中国はコンピューター・ネットワーク等を通じた情報戦 (Information Operation/Information Warfare) を台湾にしかけることが考えられる。こうした解放軍の非対称戦能力は不明な点が多いが、強化されつつあることは確かである〔USDoD, 28 July 2003, p. 8, pp. 34-35〕。ただし、情報戦がどのような戦果をもたらすかについての情報はほとんどない<sup>19</sup>。また、情報戦は台湾侵攻の決定打にはなりえない。

また、緒戦において、解放軍は特殊部隊による非正規戦をしかける可能性が高い<sup>20</sup>。解放軍の特殊作戦は、潜航艇などによる侵入と事前に台湾に配置してある工作員によってなされる。台湾の行政院大陸委員会の推定によると、中国は台湾に対して、様々な機会を利用して大量の工作員を送り込み、情報活動を行い、将来の転覆活動に備えているという〔行政院大陸委員会編, 1995, 36-40 頁〕。

台湾は、民主主義体制をとり、多くの場合政治家の行動予定は公開されており、彼らが群衆と直接接触する機会も多いため、台湾の政治指導者は特殊工作員による暗殺に対しては脆弱である。2004 年 3 月の総統選挙期間中に発生した陳水扁・呂秀蓮正副総統への銃撃事件はそのことを証明した。また、オープンな経済体制、進展する中国との経済関係を利用し、平時から中国による浸透工作が進められ、それは戦時において重要な役割を果たすことになるだろう。人権を尊重する民主主義体制を取っている台湾は、こうした浸透工作に対して、形式上非合法的な活動をしていない限り、取り締まりをすることが困難である。

平時において情報収集が工作員の主な任務であったとしても、中国にとって、平素から彼らを送り込む事が可能なルートを確保していることは、有事の際に一定の特殊任務を帯びた戦闘人員を派遣するのにも有効である。台湾に潜入した特殊工作員は、緒戦における混乱をねらった要人



暗殺、破壊工作、および空爆・着上陸侵攻を手引きするための情報収集の役割を果たすであろう。ただし、特殊作戦もまたこれだけでは台湾侵攻の決定打にはなりえない。

#### （４）制海権の争奪戦

台湾侵攻作戦を遂行する中国海軍にとって、最優先の項目は、地域的な打撃力および中国近海防衛のための主要艦艇および潜水艦部隊の整備である。それらは、特に米海軍およびその他の主要同盟国海軍の介入を阻止し、陸軍の上陸作戦を支援するための海上輸送能力の拡充および海洋核抑止の確立を目的としていると考えられる。解放軍にとって、台湾海峡における海上交通路のコントロールを手中にすることは、海上から侵攻する前提として極めて重要である。というのは、後述するように侵攻部隊の大部分が低速で武装していない民間船舶で構成されるであろうからである。

しかしながら、《表3》を見れば分かるように、中国海軍は総兵員数で台湾海軍の6倍近くであるが、駆逐艦およびフリゲート等の主要艦艇数では台湾海軍とほぼ変わらない。中国海軍は沿岸用のパトロール・ボートが多いことから、いまだ基本的には沿岸警備を中心任務とした海軍である。この点、桁違いに多くの作戦機を有する空軍の持つ量的優位は中国海軍にはない。むしろ中国海軍の「桁違いの量的優位」とは、後述するように民間船舶の徴用にある。

近年導入され、今後増加すると見られるこれら新型主要艦艇の役割は、台湾海峡有事の際、米海軍の介入を阻止し、台湾海軍の主要水上戦闘艦艇、特に米国が売却に同意したキッド（Kidd）級駆逐艦に対して攻撃を加えることにあると考えられる。次に、中国海軍の大きな特徴としては大量の潜水艦を保有していることが挙げられる。中国海軍の潜水艦の近代化は、国産とロシアからの導入の両方式によって進められている。

《表3》 中台海軍力比較の概要

	中国海軍	台湾海軍
兵員	290,000	50,000
潜水艦	60	4
駆逐艦・フリゲート	60	28
パトロール・ボート	530	116
機雷敷設（掃海）艇	250	30
水陸両用艦艇	198	26
上陸用舟艇	380	370

出所) USDoD, 28 July 2003, p.47。門間, 2004, 64 頁。主要艦艇及び潜水艦の数以外は、以下を参考にした。MeVadon, 1997, p.258。戦力数は概数である。

他方、台湾海軍は主要水上艦艇の近代化が進んでおり、質的には中国海軍より優勢である [USDoD, 26 February 1999]。従来のペリー級フリゲートに加え、ラファイエット級フリゲート、ノックス級フリゲートが導入され、近い将来キッド級駆逐艦が導入される予定である。これらには大量のハーブーン対艦ミサイル、「雄蜂」対艦ミサイル、対潜ヘリコプターおよびMK-46 魚雷等が装備されている。

想定される台湾攻撃の態様として、まず台湾への侵攻において、解放軍は台湾本島以外の要塞

化された島を迂回し、台湾のみに攻撃を集中するだろう [Cheung, 1997, p. 60]。金門、馬祖、澎湖等の離島は、台湾攻撃を防ぐスクリーンのようなものであり、解放軍はそこでの時間と戦力の消耗を避けるはずであるからである。中国海軍の水上艦艇の特徴は、艦隊防空能力（特にミサイル防御能力）が極めて低い一方で、対艦ミサイルの数量が圧倒的に多いことにある。このため、中国海軍は防御を省みることなく攻撃を仕掛けることになる [McVadon, 1997, pp.259-260]。ところが、中国海軍の水上艦艇には、視界外レーダー（OTH レーダー）がなく、敵の位置を計測してその対艦ミサイルのアウトレンジから対艦ミサイル攻撃をかけることが困難である<sup>21</sup>。このため、対艦ミサイルの「数の優勢」は当てにならず、中国海軍の水上艦艇は台湾軍が保有する大量のハーブーン対艦ミサイル等によって多大な損害を受けることが必至である [McVadon, 1997, pp.259-260]<sup>22</sup>。

中国海軍が有するもう一つの比較優位は、前述したように潜水艦であり、中国海軍は対台湾作戦において潜水艦を積極的に動員するはずである。2005年現在、台湾海軍は旧式の潜水艦を4隻有しているだけであり、したがって対潜水艦戦能力も低いと考えられる<sup>23</sup>。中国の潜水艦は、台湾海峡のような浅海域における行動に慣れており、また封鎖作戦のためにあらかじめ決められた地点に沈座して台湾海軍の艦艇を待ち伏せるなどの作戦が考えられるため、台湾海軍の行動は、台湾島沿海に足止めされる。しかしながら、その一方で中国海軍が台湾海峡の制海権を掌握するのにもまた困難である。

#### 第4節 台湾海峡戦争の態様—占領段階—

##### (1) 空中機動作戦／防空作戦

中国には台湾海峡において効果的に航空優勢や制海権を獲得する力がない。上記のように台湾側の防衛網を完全に打破することは困難だからである。しかしながら、台湾の完全占領・統治権確立のためには、大兵力を無理矢理にでも台湾に上陸させなければならない。解放軍は、緒戦において短時間で弾道ミサイル、海軍戦力、航空戦力を消耗しながら、台湾の防衛システムの破壊に務めるものの、完璧を期すことなく、情報を収集して台湾軍の反撃の間隙を縫って、早い時点で陸上戦力を台湾に侵攻させようとするであろう。

解放軍は、特殊作戦およびヘリによる陸上部隊の侵攻のような特殊作戦能力の向上に努めている。各軍区は、少なくとも1個の特殊作戦連隊を保有し、サボタージュ、情報収集、ならびに重要装備捕獲を目的とした敵後背地に潜入するための訓練を実施している。これらの部隊は台湾に対するいかなる作戦の中でも不可欠であると考えられている。空挺部隊と特殊部隊の任務は、港を制圧するために台湾の沿岸防衛の後ろ側に同時に攻撃をしかけることになり、しかも着陸地点が飛行場に近接していればより好ましい [USDoD, 26 February 1999]。それは、後続部隊が海峡を横切る場合、海路で横切るよりも、空路で横切る方が容易で迅速だからである。

米国防省は、解放軍には空挺部隊が3個師団あると推定している [USDoD, 26 February 1999]。そして解放軍は1回の出撃で2個空挺旅団を空輸する能力を持っているとされるが、これは、一

つの港と一つの飛行場を一時的に統制下に置くことのできる規模の戦力である〔O'Hanlon, 2001, p. 204〕<sup>24</sup>。ところが、空挺作戦を成功させるには、レーダーサイト、空港、港湾といった軍事要地の周辺に配備された地対空ミサイルや機関砲を事前に空爆でたたく必要がある。空挺作戦に用いられる輸送機の脆弱性が極めて高いためである。しかし、前述したように、それを完全に実行することは困難である。空挺作戦や特殊部隊の作戦を成功させるには、究極的には台湾の防空能力を無力化することができる強力な空軍力が必要不可欠だからである。したがって、解放軍による空中機動作戦は、一か八かの「賭」となる。

## （2）上陸作戦／水際撃退作戦

上記のように、軍事拠点は台湾側が守りを固めており、攻撃側は不利である。しかし、攻撃側は攻撃地点を選択して戦力を集中できるが、他方防御側はまんべんなく守る必要性から兵力が分散してしまうという傾向がある。したがって、解放軍側は陽動作戦をする一方、上陸兵力を1カ所に集中させて守備網を突破し、一時的にでも海岸堡を確保する作戦に出るはずである。ここでは、解放軍が台湾軍の防衛網を突破し、そこから上陸作戦を実施すると仮定しよう。

上陸作戦は、ハイテク時代になっても一定の地理的条件と技術的条件の制約を受け続ける。解放軍が台湾の政経中枢を制圧するためには、台湾島の西側及び台北市への接近経路がある北部海岸に上陸しなければならないが、特に台湾の西海岸は干潟や遠浅が多く、上陸適地が少ない。しかも、当然それら少数の上陸適地は、台湾陸軍によって堅固に防御されていることが推定される。こうした台湾の地理的条件は、長期にわたって変化しない。また、台湾軍が毎年行っている「漢光演習」の重点が水際で上陸を阻止する作戦であることから分かるように、台湾側は長期間水際撃退の準備を重ねてきた。

上陸作戦の成功には、技術的な条件として、攻撃側が航空優勢を有していること、兵員数と火力との面において攻撃側が防御側に勝る地点で上陸を実施するために、機動作戦、奇襲攻撃、および大兵力を用いること、そして防御側が増援部隊や装備を一気に投入する前に、攻撃側が防御側の反撃よりも早くその最初の海岸堡を強化することが必要だとされる〔O'Hanlon, Fall 2000, p. 54〕。上記のように中国側の航空優勢は疑わしく、それ以外の上陸作戦成功の条件に関しては明確に不可能であるとされる〔O'Hanlon, 2001, p. 191〕。つまり、解放軍が上陸作戦を成功させる実力をつけるまでにはさらに長い時間が必要であると考えられる。

確かに、中国海軍の輸送能力では、1度に1～2個師団程度の歩兵師団を輸送するのが限度であると言われる<sup>25</sup>。強襲揚陸には、攻撃側が防御側の20倍以上の兵力を必要とすると言われることから見て、解放軍の戦力は絶対的に不足しており、上陸正面を2カ所以上に分散させることは不可能である〔宇佐美, 1997, 81頁〕。したがって上陸地点の選択は中国にとって一種の「賭」となり、解放軍がこれに失敗すれば全てが終わるはずである。

ところが、解放軍は、中国が民間船舶の徴用により、30万から40万という大量の陸上部隊を輸送して、一般の商用港湾および漁港などの両側に広がる海岸に一気に上陸させる「通常ではない」上陸作戦を計画している<sup>26</sup>。台湾側もそのような通常ではない上陸作戦に対する懸念を表明

している<sup>27</sup>。この上陸作戦は「万船斉発」(万に達する船が一斉に出発する)と言われ、いわば「海上の人民戦争」戦術である。ただし、民間船舶は重装備を輸送・搬出できず、脆弱性が高く(装甲がない)、軽武装のパトロール・ボートにさえ簡単に撃破されてしまうし、上陸用舟艇を格納できないため、上陸時の兵士は台湾側の攻撃に直接さらされてしまう [O'Hanlon, 2001, p. 203]。ただし、2001年12月に東シナ海で発生した朝鮮民主主義人民共和国の工作船事案を見れば分かるように、民間船舶といえども対戦車ミサイル等で武装している場合に、それに接近することは容易ではないし、一挙に大量の船舶が押し寄せる場合、台湾軍の対応が間に合わないことも考えられる。民間船舶でも20ノット程度の速度を出せば、夜陰に紛れて4～6時間で台湾海峡を横断することが可能だからである。

このように、西側の軍事常識とは異なり、解放軍は民間船舶という「桁違いの量的優位」を利用して30万以上の大量の軍隊を一気に上陸させる作戦を念頭においているし、解放軍は多大な人的被害をいとわない軍隊であると考えられている。しかも上陸作戦の第1波ではなく、中国は完全にある地域を集中的に攻撃して制圧した後に、こうした民間船舶による上陸を構想していることが推定される。つまり、中国では、いったん海岸堡を確保できさえすれば、解放軍が大量の部隊を投入して、最終的には台湾を圧倒する事ができると想定しているはずである。しかし、上記のように海岸堡の確保は、極めて困難である。しかも数千隻の民間船舶を1カ所に集中させるはずはないため、台湾の西海岸の広範囲の地域にわたって無理矢理に上陸させることになるであろう。その際、防御の態勢を一切取らず、とにかく台湾海峡を突っ切ることが優先されるものと考えられる。他方台湾側が機雷の大量敷設等こうした作戦への対応策を有しているかどうかは、不明である。

### (3) 政経中枢の争奪戦／防衛戦

膨大な損耗を乗り越え、負傷兵を置き去りにして上陸を果たした、軽武装の解放軍兵士達が、果たして士気と戦闘意欲を維持しつつ、指揮官の統制の下で互いに連携をとって組織的作戦行動を取ることができるかどうかは疑問である。ただし、生存した部隊には、集結場所や攻撃地点・時間などの命令があらかじめ与えられており、上陸地点で部隊を再編成して、台北市のような政経中枢への進軍を(民間船舶は重装備の輸送・揚陸が困難であるため、主に徒歩で)行うであろう。

これを迎え撃つ台湾陸軍は、地の利を十分に利用することができる。ここで重要なのは、解放軍海軍には、十分な数量の艦砲がないため、結果として台湾の道路網を破壊する手段を有していないことである<sup>28</sup>。このため、台湾陸軍の部隊は使い慣れた道路網を通じて、1日50キロメートル機動して、中国が築き上げた海岸堡に対して兵力を集中的に配備する事ができるし、48時間あれば約10万人の兵力を台湾の特定の地点に派遣することが可能である [O'Hanlon, 2001, pp. 199-200]。さらに、ここ数年台湾軍は、コンパクト化を進める「精実案」により、機動力のある陸上戦力の建設を進めてきた。

むろん、弾道ミサイル攻撃と空爆により、地上にある固定された拠点(レーダーサイト、弾薬

庫等）が、一定程度の損害を被っていることが想定される。しかしながら、前述したように台湾軍の防空能力を考慮に入れると、大多数の陸軍部隊が生存していることが考えられる。生存した台湾陸軍部隊は、上陸部隊の状況を判断し、その勢力を確認した後、傷を負った上陸部隊よりも速いスピードで、戦力を移動させ、集中させ、軽装備の上陸部隊に対して攻撃をかけることができる。もしも精鋭の海軍陸戦旅団が無傷で上陸に成功したとしても、台湾陸軍は、無傷の道路網を通じて2日以内にその8～15倍以上の戦力を集中してこれに対応することが可能であるとされる〔宇佐美，1997，84頁〕。解放軍の上陸部隊に比べて優勢な機動力と火力を有する台湾陸軍は、解放軍部隊には容易に撃破されないはずである。

しかし、それでも解放軍は、台湾に素早く勝利することを期待する一方で、圧倒的な数的優勢をもって、消耗戦を通じて台湾の抵抗をうち破ることを準備している。解放軍は多大な人的被害をいとわないから、ということがその理由である〔Cheung, 1997, p. 61〕。ところが、1996年9月に韓国で発生した北朝鮮の武装工作員侵入事件では、たった十数名の工作員が領土内に侵入だけで、韓国軍は対応に追われた。軽装備とはいえ、解放軍部隊が大量に台湾内に侵入した場合、大変な混乱を生むであろう。ただし、そうした軽装備部隊は、混乱をつくり出すことができても、正規軍が守る拠点を突破するのに必要な機動力や火力に欠けている。

#### （4）統治権の争奪／防衛

解放軍が上記の絶望的な条件を全て克服し、台湾軍の守備部隊に致命的な打撃を与え、台湾の政経中枢に進撃してこれを確保したと仮定しよう。その後解放軍は、自ら軍政を布くか現地に傀儡の臨時政府を樹立させて秩序を回復させなければならない。中国は、臨時政府を樹立し、「中国との統一を受け入れる」、「外国（米国）の干渉を断固拒絶する」等の声明を発表させ、同時に「前政権」要人を逮捕し、既存の官僚機構を利用して秩序の回復を図らせようとするはずである。

この場合、必要なのは台湾内部において、解放軍への協力者を平素から養成しておくことである。中国国内には、台湾出身者を中心とする様々な統一戦線団体が作られている〔松田，1996，129頁〕。まず、こうした中国在住の台湾出身者を利用することが考えられる。しかし、何十年も台湾を離れて中国で暮らしてきた彼らを台湾に連れていき、臨時政府の枢要な地位につけたとしても、実際に政府の官僚機構を運営させることは不可能である。次に、台湾内部で、平時から中国に協力する有力政治家を養成しておくことが考えられる。

上述したように、中国はすでに台湾に対する浸透工作を進めており、その一部に「政治浸透」がある〔行政院大陸委員会編，1995，38頁〕。中国は台湾の政治家や有力者を中国に招待し、様々な方法で彼らを抱き込み、その後中国のための宣伝をさせたり、台湾政界内の矛盾を利用し、政治勢力の分断・離間を行ったりしているとされる。こうした点からみて、中国が台湾を占領した場合、台湾内部で政治家の協力者をリクルートすることは不可能ではないかもしれない。しかし、そうしてできあがった臨時政府が、住民から支持を獲得することは不可能であるし、国際的な正当性を得ることも不可能であり、国際社会は中国の武力行使と人権抑圧を批判し、さらに台湾の「原状回復」を求める可能性さえある<sup>29</sup>。

そして、解放軍にとって非常に困難な要素は、たとえ台湾の完全占領が可能であったと仮定しても、必ず台湾ナショナリストを中心とする抵抗勢力が残ってしまうことである。彼等はかつて国民党の独裁下で民主化を勝ち取った人々であり、全く無抵抗であることは考えにくい。台湾軍の一部は山岳地帯に事前に準備した軍事拠点に立てこもって抵抗を続けることが考えられるし、民間人においても中国の統治に服さず、米国の来援を期待する心理を持ち続けるのは間違いないであろう。台湾住民の憎悪、不服従、抵抗に囲まれた中国が、占領した台湾で統治権を確立するには、長い時間がかかるものと考えられる。

## 第5節 米国による介入の意味

### (1) 介入の軍事的コスト

ここまで本稿で検討した中台戦争の想定は、米軍の介入がないことを前提としているが、それでも全ての段階で解放軍は台湾側に決定的打撃を与えられなかったり、挽回不能な失敗をしたりする可能性が高い。もしも、米軍が緒戦の段階で介入すれば、中国側の「賭」は即敗北に転換する。例えば、米軍は中国の指揮・統制中枢、通信設備、軍事衛星（中国版 GPS 用衛星を含む）、空軍基地のレーダーサイト、海軍主要水上艦艇等の少数の最新装備にしぼって遠距離から巡航ミサイル等で限定的な精密攻撃を仕掛けるだけで、中国が台湾侵攻に際して強く依存する主要装備やその機能を相当程度喪失し、侵攻能力は大幅に減退する<sup>30</sup>。このため、解放軍も台湾軍への対応のみに全力を傾注することができない。むしろ解放軍は常に太平洋方面から接近する米軍への対応を準備しつつ台湾侵攻作戦を実施しなければならないのであり、台湾向けの戦力はその分減少せざるを得ない<sup>31</sup>。

たとえ何らかの理由で緒戦の段階で米軍が介入しなかったとしても、もしも米国が中国による台湾占領を許さないという強い意思があり、占領段階で「台湾の原状回復」を要求して台湾を潜水艦等で海上封鎖して解放軍の増援や補給路を遮断した場合はどうなるであろうか。台湾侵攻作戦において、解放軍の海空軍能力は極度に消耗しているはずであり、「米軍による台湾海峡の封鎖」を突破して台湾海峡に経常的な交通経路を確立できる戦力が残っているとは考えられない。封鎖作戦により上陸した解放軍が孤軍化した時、敵意に満ちた住民に囲まれ、補給を絶たれた解放軍が台湾を掌握し続けることは不可能に近い。

このように、核兵器の使用を捨象すれば、米軍が中国の台湾占領を阻止するための軍事的コストは低い。結局、ハイテクに裏付けられた、米軍を寄せ付けないほど強力な海空軍力がない軍隊にとって、離島を占領することと、占領した離島を長期間固守することは、たとえ「海上の人民戦争」を敢行したとしても、極めて困難である。こうした点を考えても、台湾侵攻作戦は、その全てが徒労に終わってしまう可能性が高い。

こうしたリスクとコストを事前に理解していれば、中国が対台湾武力行使に踏み切るしきい値は極めて高いものになるであろう。台湾侵攻作戦は、中国が過去 20 年増強に専心してきた戦力の内で最も先進的で精強な部分を数日で失い、敵意に満ち、統一拒否への決意を固めた台湾住民と、

その台湾を米国が救援したという前例と、「中国の脅威」を強く意識する周辺諸国と、中国の国際的孤立と経済的破綻という結果をもたらすだけかもしれない「危険な賭」であると言える<sup>32</sup>。

## （2）介入の政治的コスト

他方米軍介入の政治的コストは、これから急速に増大するであろう。それは、米中間の経済関係の緊密化や、中国の国際社会における影響力の増大を見れば明らかである。上記のように、いかに介入の軍事的コストが低くても、政治的コストが増大すれば、米国としては、たとえ中国の台湾侵攻に反対し、台湾を支援する立場に立つとしても、可能な限り台湾に自分で自分を防衛させ、米国自身は直接的な介入をできるだけ避けようとするはずである。また介入するにしても、自らは戦略情報の提供や海空軍による限定的な攻撃などに限定し、特に陸上部隊による中国大陆への攻撃は避けようとするであろう〔Shambaugh, Spring 2000, p.132〕。

ところが、中国の能力はだんだん強化されており、今後は、軍事バランスは中国に傾くと見られている。すなわち、台湾は限られた国力で防衛用兵器を更新し続け、中国の軍拡に対抗しなければならない。米国防省によると、台湾が空軍戦力の大幅な改善を行わなければ、中国は、2005年以降、漸次台湾海峡の航空優勢を獲得できるようになり、質的にも量的にも2010年から2020年の間に台湾を超越していくと予測されている〔USDOD, 26 February 1999〕。中国空軍の専門家であるケネス・アレン氏の見積もりによると、2012年前後に中国はSu-27を含む第4世代の戦闘機を1,000機あまり保有することになる〔Allen, 1997, p.244〕。時間の推移は中国に有利に働き、旧式機を順次グレードアップさせることによって空軍力のパワーバランスは、今後次第に中国側に傾いていくことになるであろう。実際にはこれに一部納入され始めたSu-30MKKが加わり、中国空軍の航空勢力の強化はアレン氏の見積もりよりも早い段階で改善される。

他方、台湾の財政状況は年々悪化しており、米国が売却を決定した武器を購入することが以前ほど容易ではなくなっている〔Bitzinger, April 2004, pp. 2-3〕。高度経済成長を続ける中国との軍拡競争は、経済規模の小さな台湾には圧倒的に不利である。特に台湾軍が抑止力の小さい防衛用兵器体系しか認められていないことは、台湾に経済的負担を強いている。このため、もしも米国が将来台湾の対中国抑止力を維持させる政策を採り続けるのであれば、米国は台湾に対して徐々に攻撃能力を獲得させる可能性がある。

実際、台湾の国防戦略は2000年にそれまでの「防衛固守・有効抑止」からやや積極的・攻撃的な防御を強調する「有効抑止・防衛固守」へと転換した。しかも、GWブッシュ政権は、2001年4月の対台湾売却リストを見れば分かるように、攻撃兵器としても使えるディーゼル潜水艦を含めた海軍力の大幅な増強に踏み切り、台湾に一定の攻撃力を与える方向に踏み込んだ。ただし、米国が台湾へどのような防衛支援をする趨勢にあるかについては、稿を改めて議論したい。

## 結語

本稿の考察を通じて、まず以下の2点を明らかにすることができた。

第1点は、中国による台湾侵攻作戦は、失敗するリスクと支払うコストが極めて高い作戦であることである。解放軍は、離島である台湾に侵攻して新政権を樹立し、さらにそれを固守するに到るまで、どの段階においても確実な戦果を上げる能力がなく、いわば運に頼らなければならぬ水準にいまだとどまっている。

第2点は、中国の対台湾武力行使に対する米国の介入が、緒戦の時点でなされても、台湾占領が成功した後になされたとしても、台湾の占領・固守という中国の意思を挫くには比較的小さな軍事的コストで十分可能であることである。中国の軍事能力は急速に増強されているが、それでも台湾海峡を越えて、重武装の離島を占領し、米国の意思を無視して維持することは難しい。解放軍が毛沢東の軍事思想に忠実であり、「準備のない戦いはせず、勝算のない戦いはしない」〔毛沢東、1969、489頁〕軍隊ならば、当面は武力行使の選択を回避するはずである。

こうした結論から、中国及び台湾の安全保障戦略に対する影響として以下の3点を導くことができる。

第1点は、武力の威嚇が台湾独立抑止効果を失うにつれ、中国が米国経由で対台湾工作を行った方が合理的であると判断するようになることである。中国側の戦略としては、当面对米経済関係を緊密化することで米国による介入の政治的コストを上げることと、同時に中長期的には軍事力の近代化を推進することによって軍事的コストを上げることの2つが考えられる。

第2点は、台湾の民主進歩党政権が自らの安全保障を確保するためには、中国が軍事大国化する前に、台湾アイデンティティを確立し、各種法律制度上中台の分断状況という現状の恒久化を図ったほうが合理的だと判断するであろうことである。これは、一般には「台湾独立」とされる政治的変化である。軍事バランスが中国に有利に傾く前に、しかも米国の台湾支援政策が継続しているうちに、台湾独立の既成事実を作らないと、いずれは中国に併合される、という考え方は合理的である。しかし、この考え方は米国の対中抑止力に過度に依存するため、台湾は米国から「トラブルメーカー」や「フリーライダー」という批判を浴びやすくなる。

第3点は、台湾が中国の軍事力近代化に合わせて、さらに軍事力の近代化を進める必要があることである。そのためには、経済成長を回復して財政力を高め、ハード面では米国からのいっその兵器調達を進め、ソフト面でも米国との協調を進めなければならない。

このうち、第1点で述べた中国の安全保障戦略には矛盾が比較的少ない。それは対米関係を緊密化することで経済力を含めた総合国力を増強し、中国脅威論を低下させ、結果として軍事力増強をも進めることが可能だからである。中国の安全保障戦略に矛盾があるとすれば、それは「平和」を強調すればするほど、そして中国が経済・軍事大国化すればするほど、後述するように台湾側の現状変更への試みを事実上加速してしまうことであろう。

他方、台湾の安全保障戦略に関する第2点と第3点はともに中国による台湾侵攻の軍事的コストを高めるが、両者は矛盾する。なぜならまず前者は台湾独立に向けた政治的変化であるにとら



えられて、中国との経済関係緊密化にマイナスに働き、台湾の総合力にもマイナスに働く可能性がある。次に、第2点は米国当局の反発を招くが、第3点はその米国からの協力が絶対に必要不可欠であるためである。したがって台湾当局にとって、当面は経済発展、台湾アイデンティティ強化に結びつく政治改革、および対米関係のバランスをうまく取ることが最重要課題となるであろう。

2004年現在、通常兵器に限れば中台の軍事バランスはいまだ中国に不利である。しかも米国の支援や介入があると、中国には勝ち目がない。筆者は、かつて台湾海峡の現状が維持されてきた要素として、①台湾海峡の存在、②台湾が事実上の「国家」であり、中国との統一を拒否していること、および③平和的解決を望む米国の意思・能力の3つを挙げたことがある〔松田、1998、250-251頁〕。この指摘は、本稿の考察を経て、軍事的にも意味があることが証明された。中国は経済大国になるチャンスを失うコストを覚悟し、さらに台湾の独立を短期間に実現させてしまうリスクを冒す非合理的な決心をしない限り、台湾への武力行使には踏み切らないであろう。いずれ、中台の軍事バランスは次第に中国に傾くと見られているが、そうであればこそ、中国が経済・軍事大国になる前に台湾側は変化を加速させることになる。主権をめぐる中台間の闘争は、軍事的コストがあまりに大きいがゆえに、政治的な闘争であり続ける可能性が最も高い。しかし、その政治的な闘争は、ますます戦争の危険性を投影したものになるであろう。

---

## 注

- <sup>1</sup> 平和統一政策が導入されて以来、中国が台湾に対して言葉の上で初めて武力行使を示唆したのは1989年である〔松田、1997、7-8頁〕。中国が「台湾向け」と認識できる内容と規模の軍事演習を行ったのは1994年が最初である〔平松、1999、66-71頁〕。台湾向け武力の威嚇は1995-96年の第3次台湾海峡危機の際にピークを迎えたが、2000年の総統選挙では言葉の上での威嚇に後退し、2004年の総統選挙では、言葉の上でも威嚇を控えるようになった。ところが解放軍の増強や台湾向けの軍事的準備は逆に加速度的に強化されている。〔USDoD, 28 July 2003, pp. 43-49〕。これらの動向から、1990年代に中国は武力の威嚇を有効だと考え、実施した後に、無効であるかまたは副作用の方が大きいとの判断に転換し、実際の武力行使に重点を置くようになったものと判断できる。
- <sup>2</sup> 中国および台湾はともに国防白書を刊行しているが、こと自らの軍事能力に関しては双方とも透明性が低い。また紙幅の都合上詳述しないが、各国の国防担当省庁やシンクタンクが公表する中国および台湾の軍事力にもかなりの差がある。このため、本稿では便宜上中台双方の軍事情報に最も通じていると考えられる米国防省の連邦議会への報告書をベースとして議論を進めることとしている。ただし、米国は台湾に武器輸出をしている当事者でもあり、ある程度中国の軍事力を過大評価し、他方台湾のそれを過小評価している可能性がある。
- <sup>3</sup> 中国人民解放軍は解放軍と略称する。台湾の軍隊は、中国大陸から台湾に撤退した軍隊であり、1947年の憲政移行以前は「国民革命軍」と呼ばれていた。それ以降は「中華民国国軍」が正式名称であり、「国軍」が台湾内部における一般的な略称であり、外国では「国府軍」と呼ばれたこともある。本稿では便宜上台湾軍と表記する。
- <sup>4</sup> もとより、軍事作戦には秘密が多く、正確に中国の対台湾作戦や台湾防衛戦の態様を把握することは困難である。当然の事ながら現実には本章で想定する対台湾武力行使の態様以外にも多くのパターンがあるはずである。
- <sup>5</sup> 第1-3、および第5点に関しては以下を参照のこと〔安田、1997、172-173頁〕。第4点に関しては以下を参照のこと〔秋山、1996、128-129頁〕。

- <sup>6</sup> 例えば、中国が3,200機の作戦機を有していると言うことは、一定水準のジェット戦闘機・爆撃機のパイロットが数千名存在することを意味する。数千名のパイロットを養成し、常時維持することは台湾軍には不可能である。緒戦において台湾空軍の一線級パイロットが多数消耗してしまうことを考えると、これだけ多くのパイロット、および旧式とはいえ戦闘機・爆撃機を有していることは、特に消耗戦になった場合に意味を持つ。
- <sup>7</sup> 熊光楷総参謀長助理（当時）は、1995年10月に訪中したフリーマン元米国防次官補に対して、米国防省が「台湾を守るためにロスアンゼルスを犠牲にはしないでしょ」[Mann, 1999, pp. 334-335; 鈴木訳, 1999, 502-503頁]という脅しをかけたことがある。GWブッシュ政権になり、2002年に流出した国防省の秘密報告「核態勢見直し報告」(NPR)では、台湾海峡をめぐる緊急事態について、中国が核兵器使用の対象となりうるということが記されている[USDoD, 8 January 2002]。
- <sup>8</sup> 台湾国防部の見積もりでは、現在、中国は2~6日以内に台湾侵攻を成功させる作戦を作っているという。「国防部：兩岸可能誤判爆衝突」、『中国時報』, 2004年8月31日。
- <sup>9</sup> ある報道では、解放軍は12日以内に台湾を占領する作戦計画があるという。「共軍12天攻台計畫首度曝光」、『聯合報』, 2003年9月5日。
- <sup>10</sup> 米上院外交委員会の東アジア太平洋問題小委員会が開いた米中関係に関する公聴会でリチャード・ローレス国防次官補代理が中国の軍事力の現状について証言した際の発言である。Statement of the Recharad P. Lawless, Deputy Assistant Secretary, Department of Defense Washington, DC “U.S. - China Relations: Status of Reforms in China,” Hearing before the Committee on Foreign Relations United States Senate, One Hundred Eighth Congress, Second Session, Thursday, April 22, 2004, available at < <http://foreign.senate.gov/testimony/2004/LawlessTestimony040422.pdf> >.
- <sup>11</sup> ただし、汎世界航空測定システム(GPS)の利用が進めば、CEPは150メートルにまで向上すると見られている[謝清志, 2000, 3頁]。中国は2000年以来、GPSと同じ機能を持つ「北斗航法測位システム」のための衛星を打ち上げている。
- <sup>12</sup> これに加え、中国は通常弾頭に加え、非核爆発型の電磁波衝撃爆弾を開発中であると伝えられるが、もしもそれが実用化されれば、緒戦において台湾の指揮・統制中枢はほぼ完全に麻痺することとなるはずである[国防部編, 2004, 48-49頁]。
- <sup>13</sup> 1996年の第3次台湾海峡危機の際、台湾軍は中国大陸の弾道ミサイル部隊への攻撃作戦を準備したとされる[Tyler, 1999, pp. 33-34]。
- <sup>14</sup> 台湾側は、2時間で1波の弾道ミサイル攻撃がなされると見積もっている[平松, 2005, 231頁]。
- <sup>15</sup> 中国は、1999年に空中早期警戒機(AEW)であるY-8を導入したが、ロシアからA-50空中管制警戒機(AWACS)の導入を図っていると見られる[USDoD, 28 July 2003, p. 6]。なお中国は、イスラエルからの空中管制警戒機導入を試み、米国の牽制を受けて失敗したことがある。この点から見て、中国が空中管制警戒機導入に成功し、実戦配備されるまでには相当時間がかかるものと考えられるが、いったん導入が実現すれば、中国側の航空戦力は飛躍的に向上することが考えられる。
- <sup>16</sup> 平可夫「幻象二千航電設備優於蘇愷廿七」、『聯合報』, 2002年2月1日。
- <sup>17</sup> 中国空軍機はチャフやフレアーなどで偽装したり、全経路を低空で飛行(LO-LO-LO)して空対地ミサイル等で攻撃したりすることで、台湾の防空網を攻撃することが想定される。
- <sup>18</sup> 近い将来、Su-30が精密爆撃能力を持つことが予測されている[USDoD, 28 July 2003, p. 24]。
- <sup>19</sup> 中国の情報戦能力については、林宗達氏の詳細な先行研究があるが、中国が情報戦に勝利して台湾侵攻作戦を決定的に有利に進めるには、まだ数年の時間がかかると見ているようである[林宗達, 2002]。
- <sup>20</sup> かつて、台湾で、中国の特殊部隊による奇襲攻撃(化学兵器による政経中枢の麻痺を含む)で台湾攻略が成功するという小説が発表され、その描写があまりにリアルであり、なおかつ出版直後の1995年に中台関係が悪化し始めたため、関心を集めたことがある[鄭浪平, 1994]。
- <sup>21</sup> OTHレーダー(over-the-horizon back scatter rader)とは短波が電離層で反射することを利用して水平線以遠の航空機、艦船などの目標を探知、追尾できるレーダーである(『現代用語の基礎知識1991~2000年版』, CD-ROM版, 株式会社自由国民社)。解放軍は、空中波システムと地表波システムのOTHレーダーをそれぞれ3基、2基保有しているかもしれないと言われているが、確認されていない[USDoD, 28 July 2003, p. 8]。
- <sup>22</sup> 他方、台湾海軍はOTHレーダーを米国から購入することが予定されている[「隕石計画—台湾雷達

與中共弾道飛弾首次接触一」、『聯合報』，2002年2月4日]。

- <sup>23</sup> 1995年から2002年まで、台湾は200億ドル以上の武器を輸入した。2001年にGWブッシュ政権はディーゼル潜水艦を最大8隻、P-3対潜哨戒機を最大12機台湾に売却することを決定したが、2003年以降は財政問題等台湾内政上の要因で調達に大幅な遅れが出ている。特に潜水艦の導入は予定からすでに大幅に遅れている [Bitzinger, April 2004, pp. 1-3]。
- <sup>24</sup> 台湾国防部の見積もりでは1度に2個空挺連隊を輸送可能である [国防部編, 2000, 57頁]。
- <sup>25</sup> 現在の海上輸送および水陸両用艦艇、つまり約60隻の大型・中型の水陸両用戦艦艇・揚陸艦により、一度に約1個歩兵師団を輸送することができる。中国海軍隷下の陸戦隊は拡充されており、台湾侵攻時には強襲上陸の前衛を受け持つ部隊である。海軍陸戦隊には2個旅団が存在し、兵員数約15,000名であり、南海艦隊に所属する。 [Cheung, 1997, p. 64]。
- <sup>26</sup> 台湾国防部の見積もりでは、2000年現在民間船舶を利用すれば40万の軽装備部隊を輸送可能である [国防部編, 2000, 57頁]。ただし、同じ台湾国防部が、1,000隻の民間船舶を動員して、7個歩兵師団を輸送可能であるとの報告を出しており、食い違いが見られる。「国防部：兩岸可能誤判爆衝突」、『中国時報』，2004年8月31日。なお中国は民間船舶の軍事利用に関して、フォークランド戦争の際の英国のやり方を研究している。戦時において、民間船舶の動員は義務であり、この義務を果たすための「国防義務証」を取得していない民間船舶には出航手続きを取らせないし、動員徴集を回避する単位と個人企業主に対しては、経済的処罰および刑事責任が与えられる [平松, 2004, 228-230頁]。
- <sup>27</sup> 実際に1996年の上陸演習の際、民間船舶が使われた [Cheung, 1997, pp. 65-66]。
- <sup>28</sup> 道路を陸軍部隊が通過できないほど破壊するには、空爆よりも艦砲射撃の方が効果的であるとされる。艦砲は大口徑で、精密な速射・連射が可能だからである。
- <sup>29</sup> かつて中国がチベットを併合（「解放」）した際、英国やインドなどの主要関係国がこれを容認したことで、中国のチベット支配が国際的に追認された。はたして、かつての英印両国のチベット併合容認と同様に、米国や国際社会が中国による台湾の軍事的併合を容認するかどうかは不明である。
- <sup>30</sup> 米軍の介入というと、1996年の第3次台湾海峡危機時のように空母機動部隊を連想しがちであるが、この程度の攻撃は隠密性や機動性の高い潜水艦や長距離爆撃機を少数動かすだけで実行可能であり、政治的コストも低く済む。
- <sup>31</sup> 例えば2001年以来、中国の太平洋における海洋調査が目立っているが、これは米空母の接近を潜水艦で阻止することを念頭に置いた軍事調査であると考えられている [平松, 2005, 24-32頁]。また、2004年11月に中国の原子力潜水艦が潜行したまま日本の領海に入り込む事案が発生したが、同事案も中国海軍の潜水艦が太平洋での活動を強化していることの証左である。
- <sup>32</sup> 米陸軍戦争大学が主催した国際会議における結論として、もしも中国が台湾を攻撃した場合、①米国との紛争を意味する、②中国の改革と近代化は悲惨なリスクにさらされる、③中国は長期に渡って米国および西側諸国との「冷戦」状態に陥る、④台湾独立主義者の信念はかえって強まる、⑤中国大衆の政権への支持を犠牲にする、⑥大規模な戦争にエスカレートするかもしれないため、中国の統一に向けての構想が失敗したり、米国の軍事介入の程度により不確実性が増したりする、という点が指摘されている [Scobell ed., 2001, pp. 24-25; 富山・渡辺訳, 2002, 64-65頁]。

## 引用文献

### 【日本語】

- 秋山昌廣防衛庁防衛局長, 1996, 「中国軍の演習と軍事能力」, 参議院外務委員会アジア・太平洋に関する小委員会『中国・台湾情勢に関する報告書』。
- 宇佐美暁, 1997, 『中国の軍事戦略』, 東洋経済新報社。
- 平松茂雄, 1999, 『江沢民と中国軍』, 勁草書房。
- 平松茂雄, 2004, 『江沢民時代の軍事改革』, 勁草書房。
- 平松茂雄, 2005, 『台湾問題—中国と米国の軍事的確執—』, 勁草書房。

松田康博, 1996, 「中国の対台湾政策—1979～1987年—」, 『国際政治』(日本国際政治学会) 112号, 5月.

松田康博, 1997, 「中国の対台湾政策—江沢民 8 項目提案の形成過程—」, 『防衛研究』(防衛研究所) 17号, 10月.

松田康博, 1998, 「中国との関係」, 若林正文編『もっと知りたい台湾』, 弘文堂.

毛沢東, 1969, 『毛沢東軍事文選』, 外文出版社, 北京.

門間理良, 2004, 「台湾の安全保障体制」, 『問題と研究』第33巻5号.

安田淳, 1997, 「中台間の軍事関係」, 小此木政夫・小島朋之編著『東アジア危機の構図』, 東洋経済新報社.

### 【中国語】

行政院大陸委員会編, 1995, 『中共現階段対台統戦與滲透活動』, 行政院大陸委員会, 台北.

国防部編, 2000, 『中華民國八十九年国防報告書』, 国防部, 台北.

国防部編, 2002, 『中華民國九十一年国防報告書』, 国防部, 台北.

国防部編, 2004, 『中華民國九十三年国防報告書』, 国防部, 台北.

謝清志, 2000, 「中共飛彈研發進展與台湾防禦能力之探討」, 『台海兩岸軍力評估研討会』, 台湾綜合研究院戰略與國際研究所, 台北.

PHP 総合研究所, 2000, 『台湾有事のシミュレーション—観念的安保論から具体的行動論への転換—』(シミュレーション・モノグラフシリーズ[2]), PHP 総合研究所.

鄭浪平, 1994, 『一九九五・閏八月—中共武力犯台世紀大予言—』, 商周文化, 台北.

林宗達, 2002, 『中共軍事革新之信息戦與太空戦』, 全球防衛雜誌社, 台北.

### 【英語】

Allen, Kenneth W., 1997, "PLAAF Modernization: An Assessment," James R. Lilley and Chuck Downs eds., *Crisis in the Taiwan Straits*, Washington, D. C. : National Defense University Press.

Aspaturian, Vernon V., 1993, "International Reactions and Responses to PRC Uses of Force against Taiwan," Parris H. Chang and Martin L. Lasater, eds., *If China Crosses the Taiwan Strait: The International Response*, Lanham, MD: University Press of America.

Bitzinger, Richard A., April 2004, "Taipei's Arms Procurement Dilemma: Implications for Defending Taiwan," Asia-Pacific Center for Security Studies, Volume 3-Number 4, available at <<http://www.apcss.org/Publications/APSSS/Taipeis%20Arms%20Procurement%20Dilemma.pdf>>.

Cheung, Tai Ming, 1997, "Chinese Military Preparations against Taiwan over the Next 10 Years," James R. Lilley and Chuck Downs eds., *Crisis in the Taiwan Straits*, Washington, D. C. : National Defense University Press.

Glosny, Michael A., Spring 2004, "Strangulation from the Sea? A PRC Submarine Blockade of Taiwan," *International Security*, Vol. 28, No. 4.

Kan, Shirley A., 2001, "Taiwan: Major U. S. Arms Sales Since 1990," *CRS Report for Congress*, Order Code RL30957, Updated June 1.

- 
- Mann, James, 1999, *About Face: A History of America's Curious Relationship with China, from Nixon to Clinton*, New York: Alfred A. Knopf, Inc. (鈴木主税訳, 1999, 『米中奔流』, 共同通信社) .
- McVadon, Eric A., 1997, "PRC Exercises, Doctrine, and Tactics toward Taiwan: The Naval Dimension," James R. Lilley and Chuck Downs eds. *Crisis in the Taiwan Straits*, Washington, D. C. : National Defense University Press.
- O'Hanlon, Michael, Fall 2000, "Why China Cannot Conquer Taiwan," *International Security*, Vol. 25, No. 2.
- O'Hanlon, Michael, 2001, *Defense Policy Choices for the Bush Administration 2001-05*, Washington, D.C. : The Brookings Institution.
- Scobell, Andrew ed., 2001, *The Cost of Conflict: The Impact on China of a Future War*, Strategic Studies Institute in U. S. Army War College, Washington, D.C (富山泰・渡辺孝訳, 2002, 『中国が戦争を始める—その対価をめぐって—』, 恒文社) .
- Shambaugh, David, Spring 2000, "A Matter of Time: Taiwan's Eroding Military Advantage," *The Washington Quarterly*, Vol. 23, No. 2.
- Tyler, Patrick, 1999, *A Great Wall: Six Presidents and China, An Investigative History*, New York: Public Affairs.
- US Department of Defense, 26 February 1999, "The Security Situation in the Taiwan Strait," Report to Congress, Pursuant to the FY99 Appropriations Bill, available at <[http://www.defenselink.mil/pubs/twstrait\\_02261999.html](http://www.defenselink.mil/pubs/twstrait_02261999.html)>.
- US Department of Defense, 8 January 2002, "Nuclear Posture Review [Excerpts]," Submitted to Congress on 31 December 2001, available at <<http://www.globalsecurity.org/wmd/library/policy/dod/npr.htm>>.
- US Department of Defense, 28 July 2003, "Annual Report on the Military Power of the People's Republic of China," Report to Congress, Pursuant to the FY99 Appropriations Bill, available at <<http://www.defenselink.mil/pubs/20030730chinaex.pdf>>.
- US Department of Defense, 28 May 2004, "Annual Report on the Military Power of the People's Republic of China," Report to Congress, Pursuant to the FY99 Appropriations Bill, available at <<http://www.defenselink.mil/pubs/d20040528PRC.pdf>>.

追記：本研究を進める際に軍事を専門とする同僚から多くを学んだ。この場を借りて謝意を表明したい。ただし、本稿は全て筆者個人の見解であり、所属機関を代表するものではない。